

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	看護教員養成支援(通信制教育)改善経費			担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課		課長:岩澤 和子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「今後の看護教員のあり方に関する検討会報告書」(平成22年2月17日取りまとめ)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護教員養成講習会に通信制教育(e-ラーニング)を導入し、看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するための、通信制教育(e-ラーニング)の補助を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	67	9	9	9		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	67	9	9	9	0		
	執行額	67	5	6				
執行率(%)	100%	56%	67%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に看護教員養成講習会における通信制教育(e-ラーニング)導入率を前年度以上とする	看護教員養成講習会における通信制教育(e-ラーニング)導入率	成果実績	%	-	22.4	29.5	
		※24年度については、e-ラーニング導入のための7基盤整備を行ったため、実施はしていない	目標値	%	-	-	22.4	29.5
		※平成25年度は初年度のため目標を設定していない	達成度	%	-	-	131.7%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	看護教員養成講習会に通信制教育(e-ラーニング)を利用した者の数	活動実績	人	-	132	159		
		当初見込み	人	-	141	161	193	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金の執行額/e-ラーニング利用者数	単位当たりコスト	円	-	39,288	40,635	46,699	
		計算式	X/Y	-	5,186千円/132人	6,461千円/159人	9,013千円/193人	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	9						
	計	9	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「eラーニングを導入した看護師等養成所の専任教員養成講習会の実施方法に関する検討会報告書」において国が運営主体の委託等を行うこととなっているため国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「eラーニングを導入した看護師等養成所の専任教員養成講習会の実施方法に関する検討会報告書」において国が運営主体の委託等を行うこととなっているため国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	看護教員の養成は看護師確保のために必要な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	公募により事業を選定している	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	チューター経費に係る部分は補助対象であるが、予算額以上に係る部分については受益者の負担となるため妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限の予算であり、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	受益者の質に関わる経費のみを対象としており、それ以外は受益者負担となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初予定よりコストが削減されたため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施に必要な最低限の経費のみ計上しているため、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を超えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	(看護教員等養成講習推進費) 看護教員養成講習を開催するための調整会議を行うための経費であり、役割分担されている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省医政局看護課	060	看護教員等養成講習推進費		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、看護教員養成講習会に通信制教育(eラーニング)を導入し、看護教員養成講習会の見受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成することを目的に実施している。平成26年度よりeラーニングの対象を看護教員養成講習会だけではなく、実習指導者講習会についても活用することを可能としたため、昨年度に比べ成果実績及び活動実績が上がっている。			
	改善の方向性	執行率も昨年度と比較して上昇しており、改善傾向にあることや、平成27年度から、特定分野における実習指導者講習会についても活用できるようにしたことから、平成27年度においても執行率が改善されることが見込まれるので、今後の執行状況を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていくこととし、引き続き、適正な執行を行ってまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0005
平成25年度	57	平成26年度	62		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
6百万円

看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するために、通信制教育(e-ラーニング)の運用に対する補助



【補助】

A.(株)ネットラーニング  
6百万円

看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するために、通信制教育(e-ラーニング)運用に対する補助

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)ネットラーニング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員基本給	マニュアル作成費、各種資料作成費、 チューター管理費	3			
賃金	チューターへの賃金	2			
職員諸手当	マニュアル作成費、各種資料作成費、 チューター管理費	0.5			
その他	保険料、消耗品、印刷費	0.5			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネットラーニング	看護教員養成講習会に係る通信制教育(e-ラーニング)の運用	6	-	-